

★当ファンドの仕組みは次の通りでした。

商品分類	ブル2.5倍日本株ポートフォリオⅢ ベア1.5倍日本株ポートフォリオⅢ	追加型投信／国内／株式／特殊型（ブル・ベア型）
	ブルベア・マネー・ポートフォリオⅢ	追加型投信／国内／債券
信託期間	約3年間（2012年11月15日～2015年11月13日）	
運用方針	ブル2.5倍日本株ポートフォリオⅢ	日々の基準価額の値動きがわが国の株式市場の値動きの2.5倍程度となることをめざして運用を行ないます。
	ベア1.5倍日本株ポートフォリオⅢ	日々の基準価額の値動きがわが国の株式市場の値動きの1.5倍程度逆となることをめざして運用を行ないます。
	ブルベア・マネー・ポートフォリオⅢ	主としてわが国の債券への投資により、利息収入の確保をめざして運用を行ないます。
主要投資対象	ブル2.5倍日本株ポートフォリオⅢ ベア1.5倍日本株ポートフォリオⅢ	わが国の株価指数先物取引およびわが国の債券
	ブルベア・マネー・ポートフォリオⅢ	イ. ダイワ・マネー・マザーファンドの受益証券 ロ. 本邦通貨表示の債券
運用方法	ブル2.5倍日本株ポートフォリオⅢ	株式の組入総額と株価指数先物取引の買建玉の時価総額の合計額が、原則として、信託財産の純資産総額の2.5倍程度になるように調整することにより、日々の基準価額の値動きがわが国の株式市場の値動きの2.5倍程度となることをめざします。
	ベア1.5倍日本株ポートフォリオⅢ	株価指数先物取引の売建玉の時価総額の合計額が、原則として、信託財産の純資産総額の1.5倍程度になるように調整することにより、日々の基準価額の値動きがわが国の株式市場の値動きの1.5倍程度逆となることをめざします。
組入制限	ブル2.5倍日本株ポートフォリオⅢ ベア1.5倍日本株ポートフォリオⅢ	・株式組入上限比率は無制限
	ブルベア・マネー・ポートフォリオⅢ	・マザーファンド組入上限比率は無制限 ・株式組入上限比率は純資産総額の30%以下
分配方針	分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等とし、原則として、配当等収益等を中心に分配します。ただし、配当等収益等の額が少額の場合には、分配を行なわないことがあります。	

※ブルベア・マネー・ポートフォリオⅢは、ファミリーファンド方式で運用を行ないました。ファミリーファンド方式とは、受益者から資金をまとめてベビーファンド（当ファンド）とし、その資金を主としてマザーファンドの受益証券に投資して、実質的な運用をマザーファンドで行なう仕組みです。

ダイワ・ブルベア・ファンドⅢ ブル2.5倍日本株ポートフォリオⅢ ベア1.5倍日本株ポートフォリオⅢ ブルベア・マネー・ポートフォリオⅢ

運用報告書（全体版） 満期償還

（償還日 2015年11月13日）

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

さて、「ダイワ・ブルベア・ファンドⅢ」は、このたび、満期償還となりました。

ここに、謹んで運用状況と償還の内容をお知らせいたします。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

大和投資信託

Daiwa Asset Management

東京都千代田区丸の内一丁目9番1号

お問い合わせ先（コールセンター）

TEL 0120-106212

（営業日の9:00～17:00）

<http://www.daiwa-am.co.jp/>

<5751>

<5752>

<5750>

ブル2.5倍日本株ポートフォリオⅢ

★ブル2.5倍日本株ポートフォリオⅢ

設定以来の運用実績

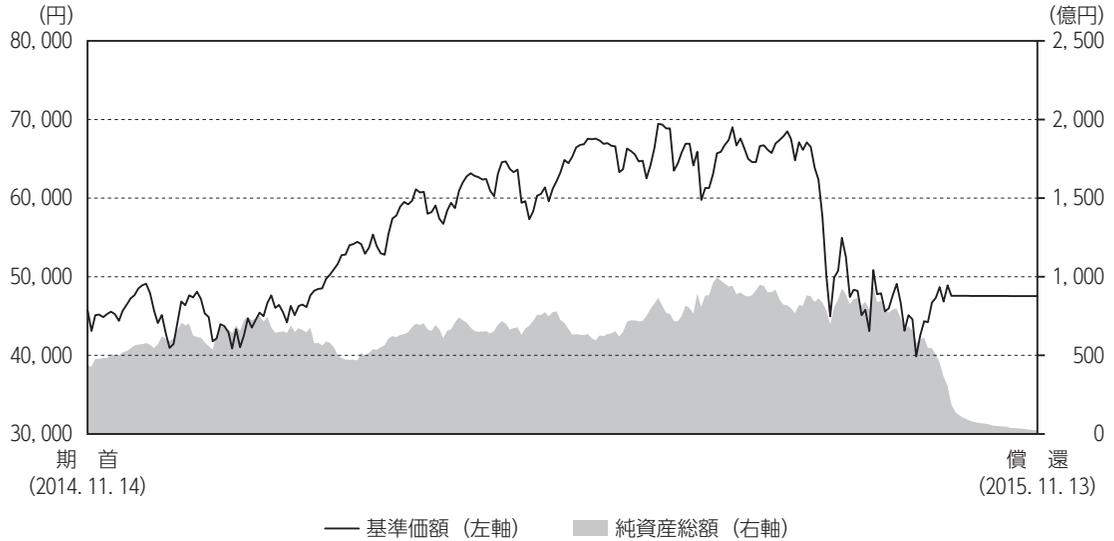
決 算 期	基 準 価 額			日 経 平 均 株 価		株 式 先物比率	公 社 債 組入比率	純資産 総 額
	税込み 分配金	期 中 騰落率	(参考指数)	期 中 騰落率				
	円	円	%	円	%	%	%	百万円
1 期末(2013年11月14日)	32,152	0	221.5	14,876.41	71.7	219.1	54.3	46,970
2 期末(2014年11月14日)	45,783	0	42.4	17,490.83	17.6	259.2	66.3	43,729
償 還(2015年11月13日)	47,530.57	—	3.8	19,596.91	12.0	—	—	2,127

(注1) 株式先物比率は買建比率－売建比率です。

(注2) 公社債組入比率は新株予約権付社債券（転換社債券）および債券先物を除きます。

《運用経過》

基準価額等の推移について



■ 基準価額・騰落率

設定時：10,000円
 償還時：47,530円57銭
 騰落率：375.3%

■ 基準価額の主な変動要因

日々の基準価額の値動きが日経平均株価の値動きのおおむね2.5倍程度の動きとなることをめざして運用を行なったため、日経平均株価の上昇を反映して、基準価額は値上がりしました。

ブル2. 5倍日本株ポートフォリオⅢ

年 月 日	基 準 価 額		日 経 平 均 株 価		株 式 先物比率	公 社 債 組入比率
	円	騰 落 率 %	(参考指数) 円	騰 落 率 %		
(期首)2014年11月14日	45,783	—	17,490.83	—	259.2	66.3
11月末	45,668	△ 0.3	17,459.85	△ 0.2	250.1	61.7
12月末	45,335	△ 1.0	17,450.77	△ 0.2	241.0	62.8
2015年1月末	46,412	1.4	17,674.39	1.0	257.5	60.9
2月末	54,152	18.3	18,797.94	7.5	245.6	68.8
3月末	57,398	25.4	19,206.99	9.8	231.7	61.5
4月末	59,404	29.8	19,520.01	11.6	265.0	65.0
5月末	67,492	47.4	20,563.15	17.6	244.3	72.4
6月末	64,427	40.7	20,235.73	15.7	257.2	61.4
7月末	66,720	45.7	20,585.24	17.7	241.3	53.4
8月末	52,513	14.7	18,890.48	8.0	257.4	53.3
9月末	42,522	△ 7.1	17,388.15	△ 0.6	245.6	51.8
10月末	47,549	3.9	19,083.10	9.1	—	—
(償還)2015年11月13日	47,530.57	3.8	19,596.91	12.0	—	—

(注) 騰落率は期首比。

信託期間中の投資環境について

○国内株式市況

国内株式市況は、設定当初から、安倍政権への政策期待や円安の進行、世界的な景気回復期待の高まりなどを受けて上昇しました。米国で量的金融緩和の縮小観測が強まったことやそれまでの株価急上昇の反動などもあり、2013年6月半ばにかけて一時下落しましたが、国内外の堅調な経済指標の発表や円安の進行が好感されて再び上昇しました。2014年10月には、世界経済の先行き懸念やエボラ出血熱の感染拡大、国内の政治不安などが重なり株価は一時急落しましたが、日銀による予想外の追加金融緩和や消費税増税延期・衆議院解散観測などを受けて急反発しました。2015年に入っても、ECB（欧州中央銀行）による量的金融緩和の決定や国内景気の持ち直し、円安の進行などを受けて、株価は上昇基調を維持しました。しかし8月以降は、中国を中心とした世界経済の先行き懸念の広がりや円高の進行などが重なり、株価は大きく下落しました。10月に入ると、世界経済に対する過度な不安感の後退やECBの追加金融緩和示唆、中国の追加金融緩和実施などを受け、株価は上昇して償還を迎えました。

信託期間中の運用方針

株式の組入総額と株価指数先物取引の買建玉の時価総額の合計額が、原則として信託財産の純資産総額のおおむね2.5倍程度になるように調整することにより、日々の基準価額の値動きがわが国の株式市場の値動きのおおむね2.5倍程度となることをめざして運用を行ないます。

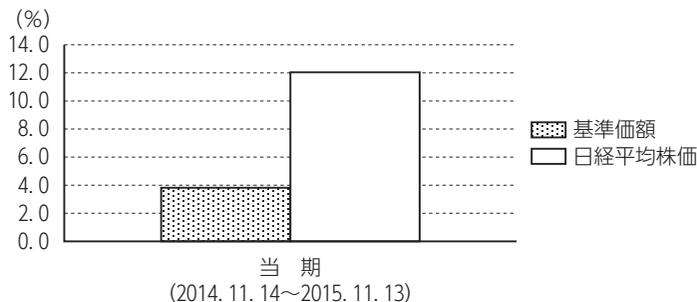
信託期間中のポートフォリオについて

日経平均株価先物取引の買建玉の時価総額の合計額が、設定金額と解約金額の差額分を含めた信託財産の純資産総額のおおむね2.5倍程度になるように調整しました。また、残存期間の短い国債に投資を行ない、おおむね50～60%程度の組入れを維持しました。

なお、満期償還に備えるため、2015年10月にわが国の短期金融資産を中心とした安定運用に切替えました。

ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。
以下のグラフは、当期における当ファンドの基準価額と参考指数との騰落率の対比です。



分配金について

信託期間中の収益分配につきましては、経費控除後の配当等収益が少額であったため、分配は行ないませんでした。

受益者のみなさまにおかれましては、当ファンドをご愛顧いただき厚く御礼申し上げます。今後とも証券投資信託の運用につきましては、受益者のみなさまのご期待に沿えますよう万全を期して努力する所存でございますので、一層のご愛顧を賜りますようよろしくお願い申し上げます。

1 万口当りの費用の明細

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	(2014. 11. 15~2015. 11. 13)		
	金 額	比 率	
信託報酬	525円	0. 959%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は54, 723円です。
(投信会社)	(141)	(0. 258)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託銀行への運用指図、基準価額の計算、目論見書・運用報告書の作成等の対価
(販売会社)	(354)	(0. 646)	販売会社分は、運用報告書等各种書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受託銀行)	(29)	(0. 054)	受託銀行分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売買委託手数料	143	0. 261	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権総口数
(先物)	(143)	(0. 261)	売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
有価証券取引税	—	—	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数
			有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
その他費用	1	0. 002	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数
(監査費用)	(1)	(0. 002)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	668	1. 222	

(注1) 期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。

(注2) 金額欄は各項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

(注3) 比率欄は1万口当りのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

ブル2.5倍日本株ポートフォリオⅢ

■売買および取引の状況

公 社 債

(2014年11月15日から2015年11月13日まで)

		買 付 額	売 付 額
		千円	千円
国	国債証券	150,810,653	32,000,808
内		(147,800,000)

(注1) 金額は受渡し代金(経過利子分は含まれておりません)。

(注2) ()内は償還による減少分で、上段の数字には含まれておりません。

(注3) 単位未満は切捨て。

■先物・オプション取引状況等

最終期末における残高はありません。

先物取引の銘柄別取引状況

(2014年11月15日から2015年11月13日まで)

銘 柄 別		買 建		売 建	
		新規買付額	決 済 額	新規売付額	決 済 額
国	株 式	百万円	百万円	百万円	百万円
		日経平均	1,132,199	1,246,524	—

(注) 単位未満は切捨て。

■主要な売買銘柄

公 社 債

(2014年11月15日から2015年11月13日まで)

当			期		
買		付	売		付
銘 柄		金 額	銘 柄		金 額
		千円			千円
502	国庫短期証券 2015/3/30	8,000,000	335	2年国債 0.1% 2015/12/15	6,001,020
536	国庫短期証券 2015/9/7	6,979,980	546	国庫短期証券 2015/10/19	5,999,985
335	2年国債 0.1% 2015/12/15	6,004,290	502	国庫短期証券 2015/3/30	4,999,860
532	国庫短期証券 2015/8/17	5,999,999	547	国庫短期証券 2015/10/26	2,999,994
518	国庫短期証券 2015/6/15	5,999,997	551	国庫短期証券 2015/11/16	2,999,994
540	国庫短期証券 2015/9/24	5,999,994	550	国庫短期証券 2015/11/9	2,999,988
546	国庫短期証券 2015/10/19	5,999,994	555	国庫短期証券 2015/12/7	2,999,985
516	国庫短期証券 2015/6/8	5,999,988	554	国庫短期証券 2015/11/30	2,999,982
498	国庫短期証券 2015/6/10	5,999,985			
522	国庫短期証券 2015/7/6	5,999,964			

(注1) 金額は受渡し代金(経過利子分は含まれておりません)。

(注2) 単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況

(1) 期中の利害関係人との取引状況

(2014年11月15日から2015年11月13日まで)

決 算 期	当			期		
	買付額等 A	うち利害 関係人との 取引状況B	B/A	売付額等 C	うち利害 関係人との 取引状況D	D/C
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
公社債	150,810	3,000	2.0	32,000	8,999	28.1
株式先物取引	1,132,199	858,114	75.8	1,246,524	982,349	78.8
コール・ローン	6,045,633	—	—	—	—	—

(2) 期中の売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

(2014年11月15日から2015年11月13日まで)

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	161,174千円
うち利害関係人への支払額 (B)	126,498千円
(B) / (A)	78.5%

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドに係る利害関係人とは、大和証券です。

■組入資産明細表

最終期末における該当事項はありません。

■投資信託財産の構成

2015年11月13日現在

項 目	償 還 時	
	評 価 額	比 率
	千円	%
コール・ローン等、その他	3,038,373	100.0
投資信託財産総額	3,038,373	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2015年11月13日現在

項 目	償 還 時
(A) 資産	3,038,373,634円
コール・ローン等	3,038,356,285
未収利息	17,349
(B) 負債	910,790,947
未払解約金	599,819,505
未払信託報酬	310,971,442
(C) 純資産総額 (A - B)	2,127,582,687
元本	447,624,051
償還差損益金	1,679,958,636
(D) 受益権総口数	447,624,051口
1万口当り償還価額 (C / D)	47,530円57銭

* 期首における元本額は9,551,597,309円、当期中における追加設定元本額は69,015,614,163円、同解約元本額は78,119,587,421円です。

* 償還時の計算口数当りの純資産額は47,530円57銭です。

■損益の状況

当期 自2014年11月15日 至2015年11月13日現在

項 目	当 期
(A) 配当等収益	8,066,286円
受取利息	8,066,286
(B) 有価証券売買損益	2,583,308
売買益	1,270,763
売買損	1,312,545
(C) 先物取引等損益	139,425,124
取引益	23,243,410,701
取引損	△ 23,103,985,577
(D) 信託報酬等	△ 608,227,215
(E) 当期損益金 (A + B + C + D)	△ 458,152,497
(F) 前期繰越損益金	1,610,544
(G) 追加信託差損益金	2,136,500,589
(配当等相当額)	(582,450,894)
(売買損益相当額)	(1,554,049,695)
(H) 合計 (E + F + G)	1,679,958,636
償還差損益金 (H)	1,679,958,636

(注1) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しております。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

投資信託財産運用総括表

信託期間	投資信託契約締結日	2012年11月15日		投資信託契約終了時の状況	
	投資信託契約終了日	2015年11月13日		資産総額	3,038,373,634円
区分	投資信託契約締結当初	投資信託契約終了時	差引増減 又は追加信託	負債総額	910,790,947円
				純資産総額	2,127,582,687円
受益権口数	200,000,000口	447,624,051口	247,624,051口	受益権口数	447,624,051口
元本額	200,000,000円	447,624,051円	247,624,051円	1単位当り償還金	47,530円57銭

毎計算期末の状況

計算期	元本額	純資産総額	基準価額	1単位当り分配金	
				金額	分配率
	円	円	円	円	%
第1期	14,608,889,305	46,970,914,351	32,152	0	0.00
第2期	9,551,597,309	43,729,715,056	45,783	0	0.00

(注) 1単位は受益権1万口。

償還金のお知らせ

1万口当り償還金 47,530円57銭

償還金の課税上の取扱いについて

- ・償還金の差益（償還価額から取得費用（申込手数料（税込み）を含む）を控除した利益）については、譲渡所得とみなされ、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%および地方税5%）の税率により、申告分離課税が適用されます。
- ・法人の受益者の場合、税率が異なります。
- ・税法が改正された場合等には、上記の内容が変更になることがあります。くわしくは、販売会社にお問い合わせください。
- ・課税上の取扱いの詳細につきましては、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

《お知らせ》

●運用報告書（全体版）の電子交付について

2014年12月1日施行の法改正により、運用報告書は「交付運用報告書」と「運用報告書（全体版）」（本書）の2種類になりましたが、「運用報告書（全体版）」については、交付に代えて電子交付する旨を信託約款に定めました。

●書面決議手続きの改正について

重大な約款変更や繰上償還の際に行なう書面決議について、2014年12月1日施行の法改正により以下の点が変更されたことに伴い、信託約款の該当箇所の変更を行ないました。

- ・書面決議の可決要件が、「受益者の半数以上の賛成かつ受益者の保有する議決権の3分の2以上の賛成を得ること」から「受益者の保有する議決権の3分の2以上の賛成を得ること」に変更されました。
- ・投資信託の併合を行なう際、すべての場合で書面決議が必要とされてきましたが、その併合が受益者の利益に及ぼす影響が軽微なものであるときは、当該併合に関する書面決議が不要となりました。
- ・書面決議に反対した受益者による受益権買取請求の規定について、一部解約請求に応じる投資信託（当ファンドは該当しません。）には適用されなくなりました。

★ベア1.5倍日本株ポートフォリオⅢ

設定以来の運用実績

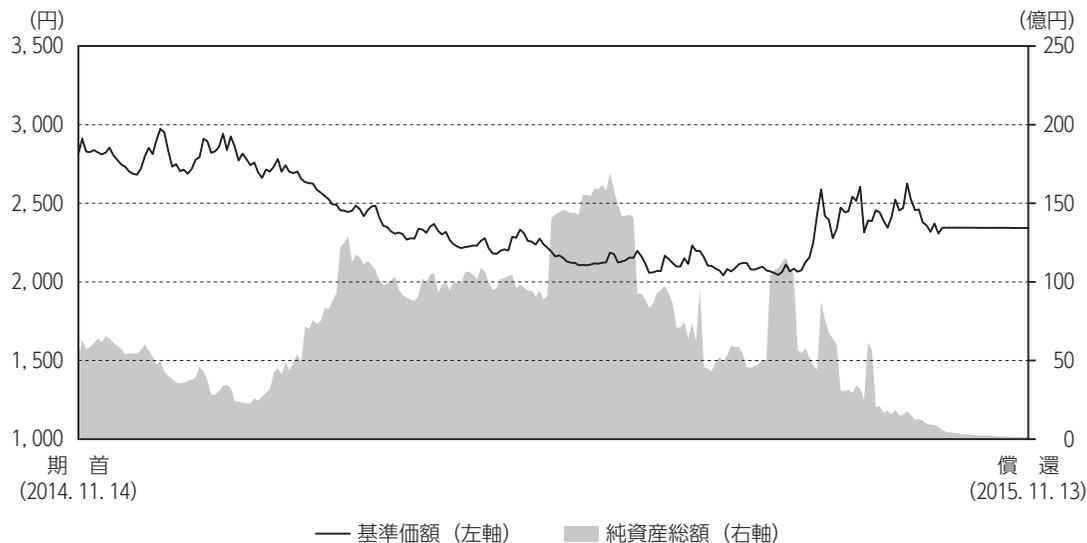
決 算 期	基 準 価 額			日 経 平 均 株 価		株 式 先物比率	公 社 債 組入比率	純資産 総 額
	税込み 分配金	期 中 騰落率	(参考指数)	期 中 騰落率				
	円	円	%	円	%	%	%	百万円
1 期末(2013年11月14日)	3,975	0	△ 60.3	14,876.41	71.7	△ 173.9	61.9	4,730
2 期末(2014年11月14日)	2,813	0	△ 29.2	17,490.83	17.6	△ 168.0	70.3	5,401
償 還(2015年11月13日)	2,343.18	—	△ 16.7	19,596.91	12.0	—	—	93

(注1) 株式先物比率は買建比率－売建比率です。

(注2) 公社債組入比率は新株予約権付社債券（転換社債券）および債券先物を除きます。

《運用経過》

基準価額等の推移について



■ 基準価額・騰落率

設定時：10,000円

償還時：2,343円18銭

騰落率：△76.6%

■ 基準価額の主な変動要因

設定当初より、日々の基準価額の値動きが日経平均株価の値動きのおおむね1.5倍程度逆となるような運用を行なったため、日経平均株価が上昇したことを受け、基準価額は値下がりしました。

年 月 日	基 準 価 額		日 経 平 均 株 価		株 式 先物比率	公 社 債 組入比率
		騰 落 率	(参考指数)	騰 落 率		
(期首)2014年11月14日	円	%	円	%	%	%
	2,813	—	17,490.83	—	△ 168.0	70.3
11月末	2,804	△ 0.3	17,459.85	△ 0.2	△ 147.1	55.8
12月末	2,777	△ 1.3	17,450.77	△ 0.2	△ 177.8	63.8
2015年1月末	2,702	△ 3.9	17,674.39	1.0	△ 196.3	50.2
2月末	2,452	△ 12.8	18,797.94	7.5	△ 155.8	58.5
3月末	2,352	△ 16.4	19,206.99	9.8	△ 149.3	56.3
4月末	2,287	△ 18.7	19,520.01	11.6	△ 137.5	63.3
5月末	2,108	△ 25.1	20,563.15	17.6	△ 150.2	69.1
6月末	2,146	△ 23.7	20,235.73	15.7	△ 141.5	64.8
7月末	2,078	△ 26.1	20,585.24	17.7	△ 152.9	75.2
8月末	2,338	△ 16.9	18,890.48	8.0	△ 73.5	75.2
9月末	2,522	△ 10.3	17,388.15	△ 0.6	△ 124.0	62.2
10月末	2,344	△ 16.7	19,083.10	9.1	—	—
(償還)2015年11月13日	2,343.18	△ 16.7	19,596.91	12.0	—	—

(注) 騰落率は期首比。

信託期間中の投資環境について

○国内株式市況

国内株式市況は、設定当初から、安倍政権への政策期待や円安の進行、世界的な景気回復期待の高まりなどを受けて上昇しました。米国で量的金融緩和の縮小観測が強まったことやそれまでの株価急上昇の反動などもあり、2013年6月半ばにかけて一時下落しましたが、国内外の堅調な経済指標の発表や円安の進行が好感されて再び上昇しました。2014年10月には、世界経済の先行き懸念やエボラ出血熱の感染拡大、国内の政治不安などが重なり株価は一時急落しましたが、日銀による予想外の追加金融緩和や消費税増税延期・衆議院解散観測などを受けて急反発しました。2015年に入っても、ECB（欧州中央銀行）による量的金融緩和の決定や国内景気の持ち直し、円安の進行などを受けて、株価は上昇基調を維持しました。しかし8月以降は、中国を中心とした世界経済の先行き懸念の広がりや円高の進行などが重なり、株価は大きく下落しました。10月に入ると、世界経済に対する過度な不安感の後退やECBの追加金融緩和示唆、中国の追加金融緩和実施などを受け、株価は上昇して償還を迎えました。

信託期間中の運用方針

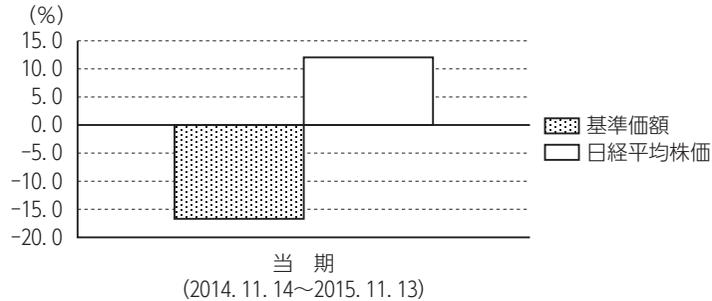
株価指数先物取引の売建玉の時価総額の合計額が、原則として信託財産の純資産総額のおおむね1.5倍程度になるように調整することにより、日々の基準価額の値動きがわが国の株式市場の値動きのおおむね1.5倍程度逆となることをめざして運用を行ないます。

信託期間中のポートフォリオについて

- ・日経平均株価先物取引の売建玉の時価総額の合計額が、純資産総額のおおむね1.5倍程度となるよう調整しました。
- ・追加設定・解約があった場合には、設定金額と解約金額の差額分を含め、実質株式先物比率がマイナス150%程度となるよう調整を行ないました。
- ・また、短期の国債に投資し、おおむね50～80%程度の組入れを維持しました。
- ・満期償還に備えるため、2015年10月にわが国の短期金融資産を中心とした安定運用に切替えました。

ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。
以下のグラフは、当期における当ファンドの基準価額と参考指数との騰落率の対比です。



分配金について

信託期間中の収益分配につきましては、経費控除後の配当等収益が計上できなかったため、分配は行ないませんでした。

受益者のみなさまにおかれましては、当ファンドをご愛顧いただき厚く御礼申し上げます。今後とも証券投資信託の運用につきましては、受益者のみなさまのご期待に沿えますよう万全を期して努力する所存でございますので、一層のご愛顧を賜りますようよろしくお願い申し上げます。

1 万口当りの費用の明細

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	(2014. 11. 15～2015. 11. 13)		
	金 額	比 率	
信託報酬	23円	0. 958%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は2, 397円です。
(投信会社)	(6)	(0. 258)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託銀行への運用指図、基準価額の計算、目論見書・運用報告書の作成等の対価
(販売会社)	(15)	(0. 646)	販売会社分は、運用報告書等各種書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受託銀行)	(1)	(0. 054)	受託銀行分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売買委託手数料	13	0. 523	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権総口数
(先物)	(13)	(0. 523)	売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
有価証券取引税	—	—	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数
			有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
その他費用	0	0. 003	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数
(監査費用)	(0)	(0. 003)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	36	1. 483	

(注1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。

(注2) 金額欄は各項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

(注3) 比率欄は1万口当りのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

■売買および取引の状況 公 社 債

(2014年11月15日から2015年11月13日まで)

		買 付 額	売 付 額
		千円	千円
国 内	国債証券	25,837,589	(16,136,242 13,500,000)

(注1) 金額は受渡し代金 (経過利子分は含まれておりません)。

(注2) ()内は償還による減少分で、上段の数字には含まれておりません。

(注3) 単位未満は切捨て。

■先物・オプション取引状況等

最終期末における残高はありません。

先物取引の銘柄別取引状況

(2014年11月15日から2015年11月13日まで)

銘 柄 別		買 建		売 建	
		新規買付額	決 済 額	新規売付額	決 済 額
国 内	株 式 日経平均	百万円	百万円	百万円	百万円
		—	—	132,207	142,569

(注) 単位未満は切捨て。

■主要な売買銘柄 公 社 債

(2014年11月15日から2015年11月13日まで)

当 期			期 付		
買	付	金 額	売	付	金 額
銘 柄		千円	銘 柄		千円
534	国庫短期証券 2015/8/24	2,199,995	532	国庫短期証券 2015/8/17	2,199,986
532	国庫短期証券 2015/8/17	2,199,990	94	5年国債 0.6% 2015/12/20	2,003,498
94	5年国債 0.6% 2015/12/20	2,003,760	93	5年国債 0.5% 2015/12/20	2,002,396
93	5年国債 0.5% 2015/12/20	2,003,520	536	国庫短期証券 2015/9/7	1,799,992
536	国庫短期証券 2015/9/7	1,799,998	530	国庫短期証券 2015/8/10	1,499,991
512	国庫短期証券 2015/5/18	1,699,991	534	国庫短期証券 2015/8/24	999,997
530	国庫短期証券 2015/8/10	1,499,998	535	国庫短期証券 2015/8/31	999,996
515	国庫短期証券 2015/6/1	1,299,996	521	国庫短期証券 2015/6/29	829,989
498	国庫短期証券 2015/6/10	999,999	490	国庫短期証券 2015/2/9	699,990
516	国庫短期証券 2015/6/8	999,999	332	2年国債 0.1% 2015/9/15	500,420

(注1) 金額は受渡し代金 (経過利子分は含まれておりません)。

(注2) 単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況

(1) 期中の利害関係人との取引状況

(2014年11月15日から2015年11月13日まで)

決 算 期	当 期			期		
	買付額等 A	うち利害 関係人との 取引状況 B	B/A	売付額等 C	うち利害 関係人との 取引状況 D	D/C
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
公社債	25,837	3,203	12.4	16,136	250	1.6
株式先物取引	142,569	142,569	100.0	132,207	132,207	100.0
コール・ローン	732,904	—	—	—	—	—

(2) 期中の売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

(2014年11月15日から2015年11月13日まで)

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	37,655千円
うち利害関係人への支払額 (B)	37,655千円
(B) / (A)	100.0%

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドに係る利害関係人とは、大和証券です。

■組入資産明細表

最終期末における該当事項はありません。

■投資信託財産の構成

2015年11月13日現在

項 目	償 還 時	
	評 価 額	比 率
	千円	%
コール・ローン等、その他	163,087	100.0
投資信託財産総額	163,087	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2015年11月13日現在

項 目	償 還 時
(A) 資産	163,087,239円
コール・ローン等	163,086,309
未収利息	930
(B) 負債	69,853,985
未払解約金	39,924,622
未払信託報酬	29,929,363
(C) 純資産総額 (A - B)	93,233,254
元本	397,892,696
償還差損益金	△ 304,659,442
(D) 受益権総口数	397,892,696口
1万口当り償還価額 (C / D)	2,343円18銭

* 期首における元本額は19,200,205,447円、当期中における追加設定元本額は405,767,355,425円、同解約元本額は424,569,668,176円です。

* 償還時の計算口数当りの純資産額は2,343円18銭です。

* 償還時の純資産総額が元本額を下回っており、その差額は304,659,442円です。

■損益の状況

当期 自2014年11月15日 至2015年11月13日現在

項 目	当 期
(A) 配当等収益	450,212円
受取利息	450,212
(B) 有価証券売買損益	△ 441,096
売買益	160,482
売買損	△ 601,578
(C) 先物取引等損益	61,948,254
取引益	2,360,283,202
取引損	△ 2,298,334,948
(D) 信託報酬等	△ 63,967,881
(E) 当期損益金 (A + B + C + D)	△ 2,010,511
(F) 前期繰越損益金	△ 5
(G) 追加信託差損益金	△ 302,648,926
(配当等相当額)	(202,350)
(売買損益相当額)	(△ 302,851,276)
(H) 合計 (E + F + G)	△ 304,659,442
償還差損益金 (H)	△ 304,659,442

(注1) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しております。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

投資信託財産運用総括表

信託期間	投資信託契約締結日	2012年11月15日		投資信託契約終了時の状況	
	投資信託契約終了日	2015年11月13日		資産総額	163,087,239円
区分	投資信託契約締結当初	投資信託契約終了時	差引増減 又は追加信託	負債総額	69,853,985円
				純資産総額	93,233,254円
受益権口数	300,000,000口	397,892,696口	97,892,696口	受益権口数	397,892,696口
元本額	300,000,000円	397,892,696円	97,892,696円	1単位当り償還金	2,343円18銭

毎計算期末の状況

計算期	元本額	純資産総額	基準価額	1単位当り分配金	
				金額	分配率
	円	円	円	円	%
第1期	11,900,459,578	4,730,930,570	3,975	0	0.00
第2期	19,200,205,447	5,401,886,135	2,813	0	0.00

(注) 1単位は受益権1万口。

償還金のお知らせ

1万口当り償還金 2,343円18銭

償還金の課税上の取扱いについて

- ・償還金の差益（償還価額から取得費用（申込手数料（税込み）を含む）を控除した利益）については、譲渡所得とみなされ、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%および地方税5%）の税率により、申告分離課税が適用されます。
- ・法人の受益者の場合、税率が異なります。
- ・税法が改正された場合等には、上記の内容が変更になることがあります。くわしくは、販売会社にお問い合わせください。
- ・課税上の取扱いの詳細につきましては、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

《お知らせ》

●運用報告書（全体版）の電子交付について

2014年12月1日施行の法改正により、運用報告書は「交付運用報告書」と「運用報告書（全体版）」（本書）の2種類になりましたが、「運用報告書（全体版）」については、交付に代えて電子交付する旨を信託約款に定めました。

●書面決議手続きの改正について

重大な約款変更や繰上償還の際に行なう書面決議について、2014年12月1日施行の法改正により以下の点が変更されたことに伴い、信託約款の該当箇所の変更を行ないました。

- ・書面決議の可決要件が、「受益者の半数以上の賛成かつ受益者の保有する議決権の3分の2以上の賛成を得ること」から「受益者の保有する議決権の3分の2以上の賛成を得ること」に変更されました。
- ・投資信託の併合を行なう際、すべての場合で書面決議が必要とされてきましたが、その併合が受益者の利益に及ぼす影響が軽微なものであるときは、当該併合に関する書面決議が不要となりました。
- ・書面決議に反対した受益者による受益権買取請求の規定について、一部解約請求に応じる投資信託（当ファンドは該当しません。）には適用されなくなりました。

★ブルベア・マネー・ポートフォリオⅢ

設定以来の運用実績

決 算 額	基 準 価 額			公 社 債 組 入 比 率	純 資 産 総 額
	税 込 分 配	み 金	期 騰 落 率		
1 期末(2013年11月14日)	円 10,006	円 0	% 0.1	% 61.9	百万円 13,567
2 期末(2014年11月14日)	10,008	0	0.0	39.7	45,031
償 還(2015年11月13日)	10,008.69	—	0.0	—	1,251

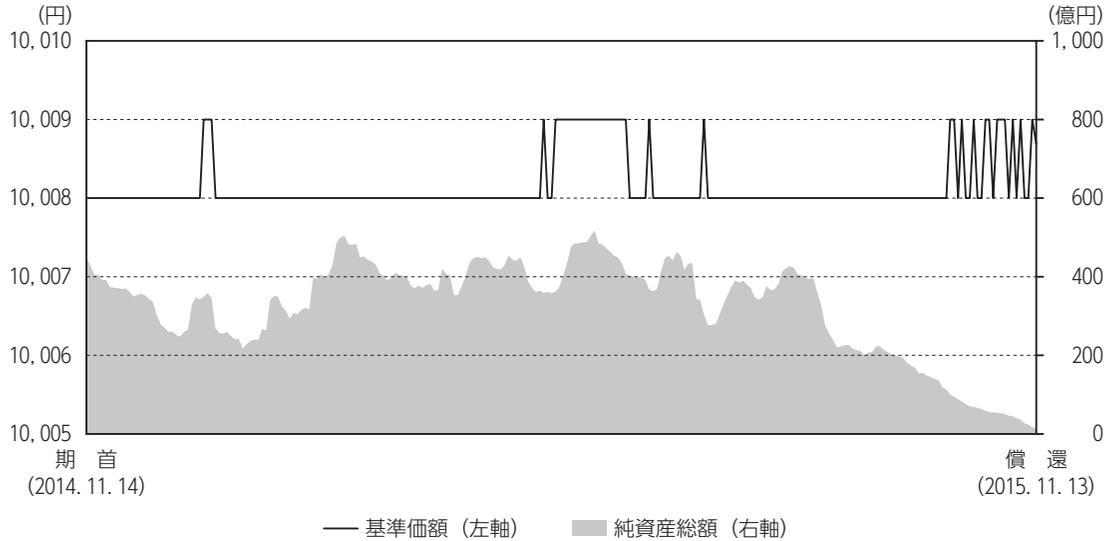
(注1) 公社債組入比率は、マザーファンドの組入比率を当ファンドベースに換算したものを含みます。

(注2) 公社債組入比率は新株予約権付社債券（転換社債券）および債券先物を除きます。

(注3) 当ファンドは、「ダイワ・ブルベア・ファンドⅢ」を構成するファンドのスイッチング資金を一時滞留させる受皿としての役割をもったファンドであり、わが国の現物公社債等を中心に安定運用を行いません。そのため、ベンチマークおよび参考指数はありません。

《運用経過》

基準価額等の推移について



■ 基準価額・騰落率

設定時：10,000円

償還時：10,008円69銭

騰落率：0.1%

■ 基準価額の主な変動要因

利息収入などにより、基準価額は値上がりしました。

ブルベア・マネー・ポートフォリオⅢ

年 月 日	基 準 価 額		公 社 債 組 入 比 率
		騰 落 率	
(期首)2014年11月14日	円 10,008	% —	% 39.7
11月末	10,008	0.0	43.0
12月末	10,009	0.0	47.8
2015年1月末	10,008	0.0	62.0
2月末	10,008	0.0	33.2
3月末	10,008	0.0	39.5
4月末	10,008	0.0	37.6
5月末	10,009	0.0	33.2
6月末	10,008	0.0	32.6
7月末	10,008	0.0	41.2
8月末	10,008	0.0	47.6
9月末	10,008	0.0	41.0
10月末	10,009	0.0	4.4
(償還)2015年11月13日	10,008.69	0.0	—

(注) 騰落率は期首比。

信託期間中の投資環境について

○国内短期金融市況

日銀は設定当初、無担保コールレート（オーバーナイト物）の誘導目標を0～0.1%程度とする実質ゼロ金利政策を継続していました。この間、日銀は資産買い入れ等の基金を通じて、随時、金融緩和を強化したほか、2013年1月22日には物価安定の目標も導入しました。その後、さらなる金融緩和を進めるため4月4日に量的・質的金融緩和を導入し、金融市場調節の操作目標をマネタリーベースに変更するとともに、長期国債を中心とする資産買い入れをいっそう拡大しました。このような日銀の金融政策を背景に、短期金融市場では低位での金利水準が続き、無担保コール翌日物金利は、おおむね0.06～0.09%程度で推移しました。また、国庫短期証券（3カ月物）の利回りは、0.10～△0.08%程度で推移しました。

信託期間中の運用方針

マザーファンドの受益証券およびわが国の債券を中心に投資することにより、利息収入の確保をめざして運用を行ないます。

信託期間中のポートフォリオについて

○当ファンド

「ダイワ・マネー・マザーファンド」の受益証券へ投資を行ないました。

○ダイワ・マネー・マザーファンド

資産の安全性に配慮し、短期の国債およびコール・ローン等の短期金融資産による安定運用を行ないました。

ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークおよび参考指数を設けておりません。

分配金について

信託期間中の収益分配につきましては、経費控除後の配当等収益が僅少だったため、分配は行ないませんでした。

受益者のみなさまにおかれましては、当ファンドをご愛顧いただき厚く御礼申し上げます。今後とも証券投資信託の運用につきましては、受益者のみなさまのご期待に沿えますよう万全を期して努力する所存でございますので、一層のご愛顧を賜りますようよろしくお願い申し上げます。

1 万口当りの費用の明細

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	(2014. 11. 15~2015. 11. 13)		
	金 額	比 率	
信託報酬	3円	0.034%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は10,008円です。
(投信会社)	(1)	(0.008)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託銀行への運用指図、基準価額の計算、目論見書・運用報告書の作成等の対価
(販売会社)	(2)	(0.023)	販売会社分は、運用報告書等各種書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受託銀行)	(0)	(0.003)	受託銀行分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売買委託手数料	—	—	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権総口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
有価証券取引税	—	—	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
その他費用	0	0.000	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数
(監査費用)	(0)	(0.000)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	3	0.035	

(注1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。

(注2) 金額欄は各項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

(注3) 比率欄は1万口当りのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

■売買および取引の状況

親投資信託受益証券の設定・解約状況

(2014年11月15日から2015年11月13日まで)

	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
ダイワ・マネー・マザーファンド	13,632,373	13,900,000	37,999,755	38,747,075

(注) 単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況

(1) ベビーファンドにおける期中の利害関係人との取引状況

当期中における利害関係人との取引はありません。

(2) マザーファンドにおける期中の利害関係人との取引状況

(2014年11月15日から2015年11月13日まで)

決 算 期	当 期					
	買付額等			売付額等		
区分	A	B	B/A	C	D	D/C
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
公社債	107,022	8,099	7.6	—	—	—
コール・ローン	2,958,548	—	—	—	—	—

(注) 平均保有割合72.5%

*平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該ベビーファンドのマザーファンド所有口数の割合。

(3) 期中の売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

当期中における売買委託手数料の利害関係人への支払いはありません。

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期中における当ファンドに係る利害関係人とは、大和証券です。

■組入資産明細表

最終期末における該当事項はありません。

親投資信託残高

種 類	期 首
	口 数
	千口
ダイワ・マネー・マザーファンド	24,367,381

(注) 単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2015年11月13日現在

項 目	償 還 時	
	評 価 額	比 率
	千円	%
コール・ローン等、その他	2,396,163	100.0
投資信託財産総額	2,396,163	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2015年11月13日現在

項 目	償 還 時
(A) 資産	2,396,163,150円
コール・ローン等	2,396,149,467
未収利息	13,683
(B) 負債	1,144,357,959
未払解約金	1,139,088,594
未払信託報酬	5,269,365
(C) 純資産総額 (A - B)	1,251,805,191
元本	1,250,718,403
償還差損益金	1,086,788
(D) 受益権総口数	1,250,718,403口
1万円当り償還価額 (C / D)	10,008円69銭

*期首における元本額は44,994,855,282円、当期中における追加設定元本額は271,163,306,043円、同解約元本額は314,907,442,922円です。

*償還時の計算口数当りの純資産額は10,008円69銭です。

■損益の状況

当期 自2014年11月15日 至2015年11月13日現在

項 目	当 期
(A) 配当等収益	5,447,891円
受取利息	5,447,891
(B) 有価証券売買損益	6,581,540
売買益	5,404,903
売買損	1,176,637
(C) 信託報酬等	△ 11,949,352
(D) 当期損益金 (A + B + C)	80,079
(E) 前期繰越損益金	2
(F) 追加信託差損益金	1,006,707
(配当等相当額)	(970,804)
(売買損益相当額)	(35,903)
(G) 合計 (D + E + F)	1,086,788
償還差損益金 (G)	1,086,788

(注1) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しておりません。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

投 資 信 託 財 産 運 用 総 括 表

信 託 期 間	投資信託契約締結日	2012年11月15日		投資信託契約終了時の状況	
	投資信託契約終了日	2015年11月13日		資 産 総 額	2,396,163,150円
区 分	投資信託契約締結当初	投資信託契約終了時	差 引 増 減 又 は 追 加 信 託	負 債 総 額	1,144,357,959円
				純 資 産 総 額	1,251,805,191円
受益権口数	1,000,000口	1,250,718,403口	1,249,718,403口	受 益 権 口 数	1,250,718,403口
元 本 額	1,000,000円	1,250,718,403円	1,249,718,403円	1 単 位 当 り 償 還 金	10,008円69銭

毎計算期末の状況

計 算 期	元 本 額	純 資 産 総 額	基 準 価 額	1 単 位 当 り 分 配 金	
				金 額	分 配 率
	円	円	円	円	%
第 1 期	13,559,277,545	13,567,701,116	10,006	0	0.00
第 2 期	44,994,855,282	45,031,343,136	10,008	0	0.00

(注) 1 単位は受益権 1 万口。

償 還 金 の お 知 ら せ	
1 万 口 当 り 償 還 金	10,008円69銭

償還金の課税上の取扱いについて

- ・償還金の差益（償還価額から取得費用（申込手数料（税込み）を含む）を控除した利益）については、譲渡所得とみなされ、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%および地方税5%）の税率により、申告分離課税が適用されます。
- ・法人の受益者の場合、税率が異なります。
- ・税法が改正された場合等には、上記の内容が変更になることがあります。くわしくは、販売会社にお問い合わせください。
- ・課税上の取扱いの詳細につきましては、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

《お知らせ》

●運用報告書（全体版）の電子交付について

2014年12月1日施行の法改正により、運用報告書は「交付運用報告書」と「運用報告書（全体版）」（本書）の2種類になりましたが、「運用報告書（全体版）」については、交付に代えて電子交付する旨を信託約款に定めました。

●書面決議手続きの改正について

重大な約款変更や繰上償還の際に行なう書面決議について、2014年12月1日施行の法改正により以下の点が変更されたことに伴い、信託約款の該当箇所の変更を行ないました。

- ・書面決議の可決要件が、「受益者の半数以上の賛成かつ受益者の保有する議決権の3分の2以上の賛成を得ること」から「受益者の保有する議決権の3分の2以上の賛成を得ること」に変更されました。
- ・投資信託の併合を行なう際、すべての場合で書面決議が必要とされてきましたが、その併合が受益者の利益に及ぼす影響が軽微なものであるときは、当該併合に関する書面決議が不要となりました。
- ・書面決議に反対した受益者による受益権買取請求の規定について、一部解約請求に応じる投資信託（当ファンドは該当します。）には適用されなくなりました。

ダイワ・マネー・マザーファンド

運用報告書 第10期 (決算日 2014年12月9日)

(計算期間 2013年12月10日～2014年12月9日)

ダイワ・マネー・マザーファンドの第10期にかかる運用状況をご報告申し上げます。

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	主としてわが国の公社債への投資により、利息収入の確保をめざして運用を行ないます。
主要投資対象	本邦通貨表示の公社債
運用方法	①わが国の公社債を中心に安定運用を行ないます。 ②邦貨建資産の組入れにあたっては、取得時に第二位（A-2格相当）以上の短期格付であり、かつ残存期間が1年未満の短期債、コマーシャル・ペーパーに投資することを基本とします。
株式組入制限	純資産総額の30%以下

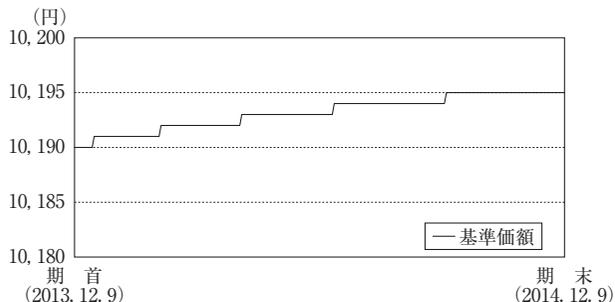
大和投資信託

Daiwa Asset Management

東京都千代田区丸の内一丁目9番1号

<http://www.daiwa-am.co.jp/>

■当期中の基準価額の推移



年 月 日	基 準 価 額		公 社 債 組入比率
	円	騰 落 率 %	
(期首)2013年12月9日	10,190	—	63.2
12月末	10,191	0.0	60.2
2014年1月末	10,191	0.0	89.9
2月末	10,192	0.0	72.7
3月末	10,192	0.0	72.7
4月末	10,193	0.0	77.5
5月末	10,193	0.0	70.4
6月末	10,194	0.0	66.7
7月末	10,194	0.0	69.9
8月末	10,194	0.0	65.1
9月末	10,195	0.0	58.8
10月末	10,195	0.0	60.7
11月末	10,195	0.0	63.8
(期末)2014年12月9日	10,195	0.0	60.0

(注1) 騰落率は期首比。

(注2) 公社債組入比率は新株予約権付社債券(転換社債券)および債券先物を除きます。

(注3) 当ファンドは、利息収入の確保をめざして安定運用を行っており、ベンチマークおよび参考指数はありません。

《運用経過》

◆基準価額等の推移について

【基準価額・騰落率】

期首：10,190円 期末：10,195円 騰落率：0.0%

【基準価額の主な変動要因】

利息収入により、基準価額は値上がりしました。

◆投資環境について

期を通じて、日銀は金融市場調節の操作目標をマネタリーベースとする量的・質的金融緩和政策を維持しました。また、2014年10月末には追加金融緩和を実施し、長期国債を中心とする資産買い入れを一層拡大しました。このような日銀の金融政策を背景に、短期金融市場ではおおむね低位での金利水準が続き、無担保コール翌日物金利は0.06%台を中心に推移しました。国庫短期証券(3カ月物)の利回りは0.06%程度で始まりましたが、日銀の買い入れによる需給ひっ迫等を背景に、△0.01%程度まで低下して期末を迎えました。

◆前期における「今後の運用方針」

資産の安全性に配慮し、短期の国債およびコール・ローン等の短期金融資産への投資により、安定的な運用を行なっております。

◆ポートフォリオについて

短期の国債およびコール・ローン等の短期金融資産による安定運用を行ないました。

◆ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークや参考指数を設けておりません。

《今後の運用方針》

引続き、資産の安全性に配慮し、短期の国債およびコール・ローン等の短期金融資産への投資により、安定的な運用を行なっております。

■1万口当りの費用の明細

項 目	当 期
売買委託手数料	—円
有価証券取引税	—
その他費用	—
合 計	—

(注) 費用の項目および算出法については前掲の「1万口当りの費用の明細」の項目の概要をご参照ください。

■売買および取引の状況

公 社 債

(2013年12月10日から2014年12月9日まで)

国 内	国 債 証 券	買 付 額	売 付 額
		千円	千円
		41,597,114	(35,000,000)

(注1) 金額は受渡し代金(経過利子分は含まれておりません)。

(注2) ()内は償還による減少分で、上段の数字には含まれておりません。

(注3) 単位未満は切捨て。

■主要な売買銘柄
公 社 債

(2013年12月10日から2014年12月9日まで)

当 期		期 末	
買 付	金 額	売 付	金 額
銘 柄	金 額	銘 柄	金 額
	千円		千円
490 国庫短期証券 2015/2/9	11,999,832		
473 国庫短期証券 2014/11/17	1,499,994		
479 国庫短期証券 2014/12/15	1,499,985		
463 国庫短期証券 2014/10/6	1,499,868		
461 国庫短期証券 2014/9/22	1,499,865		
459 国庫短期証券 2014/9/16	1,499,857		
465 国庫短期証券 2014/10/14	1,399,910		
439 国庫短期証券 2014/6/23	1,399,867		
444 国庫短期証券 2014/7/14	1,399,830		
422 国庫短期証券 2014/4/14	1,399,778		

(注1) 金額は受渡し代金(経過利子は含まれておりません)。
(注2) 単位未満は切捨て。

■組入資産明細表

(1) 国内(邦貨建) 公社債(種類別)

区 分	当 期		組入比率	期 末		
	額面金額	評価額		うちBB格以下 組入比率	残存期間別組入比率	
	千円	千円	%	%	%	%
国債証券	15,400,000	15,399,872	60.0	—	—	60.0

(注1) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。
(注2) 額面金額、評価額の単位未満は切捨て。

(2) 国内(邦貨建) 公社債(銘柄別)

区 分	当 期		期 末		
	銘 柄	年 率	額面金額	評価額	償還年月日
		%	千円	千円	
国債証券	479 国庫短期証券	—	1,500,000	1,499,998	2014/12/15
	482 国庫短期証券	—	1,000,000	999,997	2015/01/08
	490 国庫短期証券	—	12,000,000	11,999,889	2015/02/09
	493 国庫短期証券	—	900,000	899,986	2015/02/23
合計	銘柄数 金額	4銘柄	15,400,000	15,399,872	

(注) 単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2014年12月9日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
公 社 債	15,399,872	60.0
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 , そ の 他	10,253,640	40.0
投 資 信 託 財 産 総 額	25,653,512	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2014年12月9日現在

項 目	当 期 末
(A) 資 産	25,653,512,783円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	10,253,640,160
公 社 債 (評価額)	15,399,872,623
(B) 負 債	—
(C) 純 資 産 総 額 (A-B)	25,653,512,783
元 次 期 繰 越 損 益 本 金	25,162,158,471
(D) 受 益 権 総 口 数	491,354,312
1 万 口 当 り 基 準 価 額 (C/D)	25,162,158,471円 10,195円

* 期首における元本額は13,660,921,100円、当期中における追加設定元本額は25,556,652,335円、同解約元本額は14,055,414,964円です。

* 当期末における当マザーファンドを投資対象とする投資信託の元本額は、ダイワ/RICI[®]コモディティ・ファンド8,952,508円、US債券NB戦略ファンド(為替ヘッジあり/年1回決算型)740,564円、US債券NB戦略ファンド(為替ヘッジなし/年1回決算型)1,623,350円、NBストラテジック・インカム・ファンド<ラップ>米ドルコース981円、NBストラテジック・インカム・ファンド<ラップ>円コース981円、NBストラテジック・インカム・ファンド<ラップ>世界通貨分散コース981円、ダイワファンドラップコモディティセレクト23,865,228円、ダイワ米国株ストラテジーa(通貨選択型) トリプルリターンズ- 日本円・コース(毎月分配型)132,757円、ダイワ米国株ストラテジーa(通貨選択型) トリプルリターンズ- 豪ドル・コース(毎月分配型)643,132円、ダイワ米国株ストラテジーa(通貨選択型) トリプルリターンズ- ブラジル・レアル・コース(毎月分配型)4,401,613円、ダイワ米国株ストラテジーa(通貨選択型) トリプルリターンズ- 米ドル・コース(毎月分配型)12,784円、ダイワ/フィデリティ北米株式ファンド-パラダイムシフト-49,096,623円、ダイワFEグローバル・バリューファンド(ダイワSMA専用)13,896,435円、ダイワ米国高金利社債ファンド(通貨選択型)ブラジル・レアル・コース(毎月分配型)98,290,744円、ダイワ米国高金利社債ファンド(通貨選択型)日本円・コース(毎月分配型)23,590,527円、ダイワ米国高金利社債ファンド(通貨選択型)米ドル・コース(毎月分配型)2,163,360円、ダイワ米国高金利社債ファンド(通貨選択型)豪ドル・コース(毎月分配型)13,761,552円、ダイワ/UBSエマージングCBファンド2,498,575円、ダイワ/アムンディ食糧増産関連ファンド14,780,160円、ダイワ日本リート・ファンド・マネー・ポートフォリオ134,197,158円、ダイワ新興国ハイインカム・プラスII-金積立型-1,972,537円、ダイワ新興国ハイインカム債券ファンド(償還条項付き)為替ヘッジあり4,926,716円、ダイワ新興国ソブリン債券ファンド(資産成長コース)49,082,149円、ダイワ新興国ソブリン債券ファンド(通貨aコース)196,290,094円、ダイワ・インフラビジネス・ファンド-インフラ革命-(為替ヘッジあり)9,813,543円、ダイワ・インフラビジネス・ファンド-インフラ革命-(為替ヘッジなし)29,440,629円、ダイワ米国MLPファンド(毎月分配型)米ドルコース13,732,222円、ダイワ米国MLPファンド(毎月分配型)日本円コース3,874,449円、ダイワ米国MLPファンド(毎月分配型)通貨aコース13,437,960円、ダイワ英国高配当株ツインa(毎月分配型)98,107円、ダイワ英国高配当株ファンド98,107円、ダイワ英国高配当株ファンド・マネー・ポートフォリオ74,252,220円、ダイワ米国高金利社債ファンド(通貨選択型)南アフリカ・ランド・コース(毎月分配型)98,252円、ダイワ米国高金利社債ファンド(通貨選択型)トルコ・リラ・コース(毎月分配型)2,554,212円、ダイワ米国高金利社債ファンド(通貨選択型)通貨セレクト・コース(毎月分配型)1,178,976円、ダイワ・オーストラリア高配当株a(毎月分配型)株式aコース98,203円、ダイワ・オーストラリア高配当株a(毎月分配型)通貨aコース98,203円、ダイワ・オーストラリア高配当株a(毎月分配型)株式&通貨ツインaコース982,029円、プルベア・マネー・ポートフォリオIII 24,367,381,676円、ダイワ米国株ストラテジーa(通貨選択型) トリプルリターンズ- 通貨セレクト・コース(毎月分配型)98,174円です。

* 当期末の計算口数当りの純資産額は10,195円です。

■損益の状況

当期 自2013年12月10日 至2014年12月9日

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	6,254,653円
受 取 利 息	6,254,653
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	1,634
売 買 益	1,634
(C) 当 期 損 益 金 (A + B)	6,256,287
(D) 前 期 繰 越 損 益 金	259,898,412
(E) 解 約 差 損 益 金	△ 271,101,052
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	496,300,665
(G) 合 計 (C + D + E + F)	491,354,312
次 期 繰 越 損 益 金 (G)	491,354,312

(注1) 解約差損益金とは、一部解約時の解約価額と元本との差額をいい、元本を下回る場合は利益として、上回る場合は損失として処理されます。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。